

小牧市企業新展開支援プログラム (2023～2027) 補助制度実績

1 振興融資助成金

担当: 商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化						
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備						
概要	愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」の利子に係る信用保証料(90%~100%)を助成 ※限度額 50万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 建設業 27件 2位 卸売・小売業 15件 3位 サービス(他に分類されないもの)業 7件
利用件数	171	73					
実績額(千円)	26,297	9,783					
●担当部署コメント							
<p>コロナ禍の影響下ではより条件のよい融資制度が運用されたことにより R1 より利用が減少していたが、コロナ禍の影響がある程度落ち着いたことにより近年の利用は回復してきている。企業の合理化、設備近代化の促進及び経営の円滑化を図る制度となっている。</p>							
【委員用 備考欄】							

2 経済環境適応融資助成金

担当: 商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化						
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備						
概要	愛知県融資制度「経済環境適応融資」の内、「セーフティネット」もしくは、「危機関連保証」の利用、または経済産業省の「東日本大震災復興緊急保証」に係る信用保証料100%を補助。※限度額 50万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 建設業 2件 2位 製造業 1件 3位 業 件
利用件数	8	3					
実績額(千円)	1,195	1,187					
セーフティネット 認定件数	323	293					
●担当部署コメント							
<p>コロナ禍の影響下ではより条件のよい融資制度が運用されたことにより、近年では利用が減少傾向にあるが、コロナ終息後も何らかの要因で急激な経営環境が悪化した際に直ちに対応できるよう用意しておく必要があると考えられる。</p>							
【委員用 備考欄】							

3 小規模事業者経営改善資金融資補助金

担当:商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化						
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備						
概要	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の1/2を補助。 ※限度額 貸付利率の内の1%に相当する額						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	1	0					1位 業 件
実績額(千円)	18	0					2位 業 件 3位 業 件
●担当部署コメント							
近年は利用件数が少ないが、これはコロナ影響下で、より条件の良い融資制度を利用したためと思われる。中小企業者の負担軽減し、健全な中小企業者の育成を図る制度となっている。なお、1年間に支払った利子の支払いが完了後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では令和5年度の利用件数は0件である。							
【委員用 備考欄】							

4 小売商業振興対策促進利子補給補助金

担当:商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化						
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備						
概要	小規模企業等振興資金の設備に係る融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の70%もしくは100%を補助。						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	16	0					1位 業 件
実績額(千円)	614	0					2位 業 件 3位 業 件
●担当部署コメント							
補助事業者の対象が「商業地域」「近隣商業地域」の中小小売業者に限られているため効果が限定的であり、近年の利用件数も減少傾向にある。また、助成の対象経費が設備資金に対する1年間に支払われた利子のみであることから、中小小売業者の経営安定化や商業振興を図る目的に対する効果は限定的であるが一定数の需要があるため必要であると考え。なお、1年間に支払った利子の支払いが完了後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では令和5年度の利用件数は0件である。							
【委員用 備考欄】							

5 退職金共済制度助成金

担当:商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	退職共済制度に加入した事業主へ、その12ヶ月分の掛け金の10%を助成。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
利用件数	148	0					
実績額(千円)	5,610	0					

●担当部署コメント

助成額の増額や加入後も継続した支援を求める意見もあるが、退職金共済制度に加入してもらい従業員の福祉増進を図ることが一番の目的であり、一定の利用が継続されている。なお、12ヶ月分の掛け金の支払いが確定後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では令和5年度の利用件数は0件である。

【委員用 備考欄】

6 販路開拓支援補助金

担当:商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化 (戦略3にも該当あり)
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	販路開拓のために出展する展示会等の小間料の1/2を補助。 ※限度額 年度あたり50万円

●補助事業の実績 ※上段は計画書、下段は実績報告に基づく

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 25件 2位 卸売業・小売業 9件 3位 建設業 2件
利用件数	43	38					
実績額(千円)	9,626	8,164					
取引件数	186	74					
受注金額(千円)	33,315	16,230					
見積件数	399	166					

●担当部署コメント

幅広い業種で多くの補助実績があり、販路開拓へのチャレンジに寄与する制度と考えられる。令和2年度より、オンライン展示会への出展料も補助対象にできるよう制度改正しており、アフターコロナ社会における利用も見据えた運用により申請実績も一定数出ている。

【委員用 備考欄】

7 知的財産権取得事業費補助金

担当: 商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化 (戦略3にも該当あり)						
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備						
概要	国内における特許の出願及び出願審査請求又は国内実用新案登録の出願にかかる経費の1/2を補助。 ※限度額 1つの知的財産権につき15万円及び1事業者あたり年度につき50万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 3件 2位 建設業 2件 3位 卸売業・小売業 1件 不動産業、物品賃貸業 1件
利用件数	5	6					
実績額(千円)	560	844					
●担当部署コメント							
補助実績は毎年一定数あり、企業の新たなチャレンジ支援として、知的財産の活用を推進し、企業価値の向上に寄与する制度だと考えられる。							
【委員用 備考欄】							

8 新産業技術開発支援補助金

担当: 商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化 (戦略3にも該当あり)						
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備						
概要	公的機関等が行う製品の品質管理、品質改善及び製品開発等に必要の依頼試験等を利用する際の手数料や利用料の2/3を補助。 ※限度額 年度あたり50万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 2件 2位 業 件 3位 業 件
利用件数	14	2					
実績額(千円)	1,847	313					
●担当部署コメント							
製造業を中心に補助実績は毎年一定数あり、企業の新技術等の研究開発や、製品の品質向上といった新たなチャレンジに寄与する制度だと考えられる。							
【委員用 備考欄】							

9 環境保全対策設備等導入補助金 担当: 企業立地・次世代産業推進課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化 (戦略2にも該当あり)
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入又は改修等に要する費用の1/2を補助。 ※限度額500万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 1件 2位 業 件 3位 業 件
利用件数	2	1					
実績額(千円)	7,216	5,000					

●担当部署コメント

工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入又は改修等を実施する中小企業への補助制度であり、中小企業の周辺地域との相隣環境の改善に向けた取組を支援することにより、市内企業の流出防止等に寄与する制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

10 省エネルギー設備等導入補助金 担当: 商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業のDXと低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	省エネルギー診断に基づき、省エネルギー設備等を導入した際に、取得費用の1/4を補助。 ※限度額100万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 2件 2位 卸売業・小売業 1件 建設業 1件 医療福祉 1件
利用件数	9	5					
実績額(千円)	5,283	3,827					
CO2 排出削減予測量/年	93.9t	67.0t					
電気料金削減予測金額/年	4,636	3,998					

●担当部署コメント

SDGs、脱炭素(ゼロカーボン)が徐々に社会に普及する中で事業者が今後取り組むきっかけとなる制度と考えられる。ただし、他自治体でも同様の補助金が創設されたことにより、省エネルギー診断を行う(一社)省エネルギーセンター等の対応が困難になり、事業者が申請できない期間が発生している。

【委員用 備考欄】

11 ウェブサイト・EC サイト導入支援補助金

担当: 商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業のDXと低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	自社ECサイト導入及びホームページの開設・改修に要する経費の1/2を補助。※限度額15万円(ウェブサイト)、30万円(ECサイト)

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 11件 2位 生活関連サービス業・ 娯楽業 8件 3位 医療・福祉 6件
利用件数		41件					
実績額(千円)		7,390					
WEB 開設		15件					上段: 件数 下段: 補助額(千円)
		2,023					
WEB 改修		14件					
		2,003					
EC 開設		3件					
		899					
EC 改修		3件					
		800					
WEB+EC 改修		6件					
		1,665					

●担当部署コメント

令和4年度まで実施した小規模事業者情報発信支援補助金の補助額を見直し、対象事業者を中小企業に拡大して令和5年度より新設したものである。事業者の情報発信や販路開拓に繋がるとともに、事業者がDXやデジタル化に取り組む以前の基礎となる取組と位置付けられ、多くの事業者に利用されている。

【委員用 備考欄】

12 デジタル化支援補助金

担当: 商工振興課

戦略1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業のDXと低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	<p>社内の生産性向上に向けたデジタル技術(AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、RPA(手作業やPC業務の自動化)、クラウドサービス)を導入する際に要する経費の1/2を補助。</p> <p>※限度額 300万円</p>

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
利用件数		14					<p>◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度実績)</p> <p>1位 製造業 8件</p> <p>2位 その他サービス業 2件</p> <p>3位 卸売業・小売業</p> <p>宿泊業・飲食サービス業</p> <p>生活関連サービス業、娯楽業</p> <p>医療、福祉業 各1件</p>
実績額(千円)		26,531					

●担当部署コメント

事業者アンケートにおいてもDXの必要性が徐々に認識されている中で、事業者のDX・デジタル化の取組推進に向け令和5年度より新設した制度である。令和5年度は、対象事業を広く補助額も高めに設定したことから反響もあり、約3か月で当初予算を上回る申請があり受付を終了した。また、こまき新産業振興センターの事前確認制度を取り入れることでセンターによるフォローアップ等の関わりも可能とし、事業者のDX・デジタル化の継続的な支援にも繋がるため今後も必要性が高い制度と考えられるが、より多くの事業者に活用してもらえるよう補助額の見直し等を含めた制度の検討が必要となっている。

【委員用 備考欄】

13 企業立地促進補助金

担当: 企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化						
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進						
概要	一定規模以上の工場等を立地する企業に対する企業立地優遇制度としての補助。 ※補助対象経費(固定資産評価額)の8%~14%を補助率とする。 ※限度額 ①工場等新增設事業・・・1億5,000万円 ②既存工場等入居事業・・・1,500万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 3件 2位 業 件 3位 業 件
利用件数	1	3					
実績額(千円)	38,276	144,841					
●担当部署コメント							
一定規模以上の工場等を立地する企業に対する企業立地優遇制度である。毎年度一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、工場等の立地のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。							
【委員用 備考欄】							

14 高度先端産業立地促進補助金

担当: 企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化						
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進						
概要	高度先端産業に係る工場の新増設等に要する固定資産取得費用の25%を補助。 ※限度額 2億円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
利用件数	0	0					
実績額(千円)	0	0					
●担当部署コメント							
高度先端産業に係る工場の新増設等を行う中小企業に対し、愛知県と連携して補助する制度である。これまで補助実績はないものの、中小企業の高度先端産業に係る工場の新増設等のインセンティブとして必要な制度であると考えられる。							
【委員用 備考欄】							

15 企業立地インフラ整備支援補助金

担当: 企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化						
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進						
概要	工場等の新設又は増設をする事業者が行ったインフラ整備に要する費用の1/2を補助。 ※限度額 500万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	1	0					1位 業 件
実績額(千円)	5,000	0					2位 業 件
							3位 業 件
●担当部署コメント							
工場等の新設又は増設に伴うインフラ(道路・水路・水道施設)整備を行う事業者への補助制度である。これまでの補助実績は2件に留まっているものの、工場等の立地に伴うインフラ整備の支援として必要な制度であると考えられる。							
【委員用 備考欄】							

16 市内企業再投資促進補助金

担当: 企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化						
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進						
概要	20年以上愛知県内に立地する工場等を有し、かつ、10年以上市内に立地する工場等を有する企業の工場、研究所の新增設等に係る固定資産取得費用の一部を補助。 ・補助率 5%(大企業)、10%(中小企業) ・限度額 5億円(大企業)、10億円(中小企業)						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	0	0					1位 業 件
実績額(千円)	0	0					2位 業 件
							3位 業 件
●担当部署コメント							
長年にわたり市内に立地する工場等を有する事業者の市内再投資(市内における工場等の新增設等)を愛知県と連携して補助する制度である。これまでの補助実績は11件であり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、市内再投資のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。							
【委員用 備考欄】							

17 中小企業次世代産業設備等導入補助金

担当:企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業分野(航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿等)における製品の開発、生産等を行うための新たな設備等の取得に要する費用の10%を補助。 ※限度額 1,000万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	1	3					1位 製造業 3件
実績額(千円)	6,400	8,401					2位 業 件 3位 業 件

●担当部署コメント

次世代産業分野において新たに設備等を導入する中小企業への補助制度である。毎年度一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、次世代産業分野における新たな設備等の導入のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用 備考欄】

18 次世代産業インターンシップ受入助成金

担当:企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化 (戦略4にも該当あり)
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	市内に製造拠点等を有する次世代産業関連企業のインターンシップの受入に要した費用の一部を助成。 ※受け入れた学生1人につき1日当たり8,000円 ※限度額 96,000円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	8	1					1位 学術研究, 専門・技術サービス業 1件
実績額(千円)	440	48					2位 業 件

●担当部署コメント

インターンシップを受け入れた次世代産業関連企業への助成制度である。制度創設年度(令和4年度)に一定の助成実績があり、今後も一定の助成案件が予定されていることから、次世代産業関連企業の積極的なインターンシップの受入を促進し、産業人材の育成、将来的な雇用確保等に繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用 備考欄】

19 航空機部品製造認証取得支援補助金

担当: 企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化						
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援						
概要	JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を取得する事業者に対して、取得費用の1/2を補助。 ※限度額 1認証あたり150万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	0	0					1位 業 件
実績額(千円)	0	0					2位 業 件
							3位 業 件
●担当部署コメント							
近年の補助実績はないが、これは、コロナ禍等の影響により航空機産業への新規参入等の取組を控える傾向にあったためと考えられる。JISQ9100 認証等の航空機固有の認証を取得する事業者への補助制度であり、航空機産業への新規参入等の支援として必要な制度であると考えられる。							
【委員用 備考欄】							

20 次世代産業販路開拓支援補助金

担当: 企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化						
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援						
概要	次世代産業の販路開拓のため出展する展示会等の小間料の2/3を補助。 ※限度額 年度あたり100万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績)
利用件数	0	0					1位 業 件
実績額(千円)	0	0					2位 業 件
							3位 業 件
●担当部署コメント							
令和5年度から旧: 航空宇宙産業販路開拓支援補助金の補助対象の拡大及び名称の変更を行い、次世代産業の販路開拓のため展示会等に出展する事業者への補助制度とした。旧制度における近年の補助実績はないが、これは、コロナ禍における特別対策として、他の機関が展示会等の出展料を全額負担する支援策を行ったためである。旧制度においては近年を除き毎年度一定の補助実績があり、今後の次世代産業の販路開拓の支援として必要な制度であると考えられる。							
【委員用 備考欄】							

21 次世代産業人材育成研修費補助金

担当:企業立地・次世代産業推進課

戦略2	産業集積の強化（戦略4にも該当あり）
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業関連分野に関する業務に必要な知識、技術、技能等を習得させるための研修等の受講料の2/3を補助。 ※限度額 1回の研修等につき従業員等1人あたり10万円 1補助対象者につき1年度あたり25万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度実績)
利用件数	/	0					1位 業 件
実績額(千円)	/	0					2位 業 件 3位 業 件

●担当部署コメント

次世代産業人材の育成を図るため、令和5年度から新たに創設した補助制度である。制度創設年度のため、現時点において補助実績はないが、一定の補助案件の相談等を受けているところであり、市内に製造拠点等を有する企業の従業員等が、次世代産業関連分野に関する業務に必要な知識、技術、技能等を習得するための研修等を受講するための支援として必要な制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

22 起業・会社設立支援補助金

担当: 商工振興課

戦略3	企業チャレンジ支援						
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援						
概要	会社設立までに要する費用(定款認証、登記申請、司法書士等への報酬など)の1/2を補助。 ※限度額 20万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 建設業 8件 2位 医療、福祉 3件 3位 その他サービス業 2件 不動産業、物品賃貸業 2件
利用件数	31	17					
実績額(千円)	3,697	2,055					
●担当部署コメント							
<p>コロナ禍以降(R2以降)、年間利用件数が30件を超えており制度創設時より近年多く利用されている。小牧商工会議所や市内金融機関から本制度の紹介を受けて申請される方もおり、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。</p>							
【委員用 備考欄】							

23 創業支援利子補給補助金

担当: 商工振興課

戦略3	企業チャレンジ支援						
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援						
概要	創業資金に係る金銭消費貸借契約に基づく第1回利子の支払日から起算して36月以内に支払った利子100%を補助。 ※限度額 年度あたり10万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 業 件 2位 業 件 3位 業 件
利用件数	38	0					
実績額(千円)	2,038	0					
●担当部署コメント							
<p>コロナ禍以降(R2以降)も利用は増加しており R4 は制度創設以降最も多い件数となった。創業時の初期投資への負担軽減は効果が高いと考えられ、起業・会社設立支援補助金と合わせて、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。なお、令和5年度事業は、令和6年1月中が申請期間のため、現在は実績がゼロとなっている。</p>							
【委員用 備考欄】							

24 中心市街地空き店舗活性化支援補助金

担当:商工振興課

戦略3	企業チャレンジ支援						
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援						
概要	中心市街地の対象エリアの空き店舗を借りて、小売、飲食、サービス業等を開業する場合、店舗の借用自体に係る賃借料(敷金・礼金等は除く)の1/2を補助。 ※限度額 1月あたり5万円(36月以内)						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 生活関連サービス業 ・娯楽業 3件 2位 宿泊業・飲食 サービス業 2件 3位 卸売業・小売業 1件 累計補助件数(店舗数) 20件
利用件数 (うち新規件数)	7件 (4件)	6件 (0件)					
実績額(千円)	2,315	3,062					
営業店舗数	13	12					
●担当部署コメント							
新築物件の整備や賃借と比較して安価な空き店舗を借りて事業を行う事業者への補助であり、新たな事業者の発掘やチャレンジ支援と対象エリアの中心市街地の活性化に寄与する制度であると考えられる。							
【委員用 備考欄】							

25 人材育成研修費補助金

担当: 商工振興課

戦略4	小牧で働く人材支援						
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備						
概要	中小企業大学校、ポリテクセンター中部、小牧商工会議所が実施する研修制度を利用する際の受講料1/2を補助。 ※限度額 1人あたり10万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 10件 2位 業 件 3位 業 件
利用件数	20	10					
実績額(千円)	923	110					
●担当部署コメント							
令和5年度より中部職業能力開発促進センターの生産性向上支援訓練も補助対象に追加したが、事業者アンケートの結果からも企業は人材育成の重要度を高く認識しており、今後も必要性が高い制度と考えられる。							
【委員用 備考欄】							

26 人材確保支援補助金

担当: 商工振興課

戦略4	小牧で働く人材支援						
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備						
概要	人材確保のために就職情報サイト(スクナビ等)への掲載や、求人活動を目的とした合同説明会等に出展する事業者に対して、その経費の1/2を補助。 ※限度額 (サイトへの掲載)年度あたり10万円 (合同説明会への出展)年度あたり20万円						
●補助事業の実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5~9年度実績) 1位 製造業 3件 2位 教育・学習支援業 1件 3位 業 件
利用件数		4					
実績額(千円)		475					
スクナビ登録事業者数		9					
スクナビ登録学生数		600					
●担当部署コメント							
令和5年度より新設し補助実績は4件に留まっているが、市内の中小企業者等が求人マッチングサイトへの登録や合同企業説明会に出展した際に要する費用の補助制度であり、必要な人材確保を支援する制度となっている。なお、スクナビ登録事業者と登録学生がマッチングし、内定した案件が1件あると伺っている。							
【委員用 備考欄】							

27 副業・兼業人材活用支援補助金

担当: 商工振興課

戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
概要	副業人材マッチングプラットフォームへ掲載する事業者に対し、そのサービス利用者の一部を補助。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度実績)
利用件数		0					1位 業 件
実績額(千円)		0					2位 業 件
							3位 業 件

●担当部署コメント

令和5年度に新設しまだ利用実績はないが、愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点と連携して今後も周知を行い、利用促進をはかる。

【委員用 備考欄】

事業承継相談窓口の設置

担当: 商工振興課

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	毎月第3金曜日に小牧市役所内で愛知県事業承継・引継ぎ支援センターによる出張相談を実施(1日2組まで)。

●相談実績

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度実績)
相談件数	5	8					1位 製造業 4件 2位 卸売業・小売業 情報通信業 学術研究, 専門・技術サービス業 各1件 3位 業

●担当部署コメント

事業者アンケートの結果からも事業承継する意思がある事業者が4割程度いる一方、後継者が定まっていな
いなど具体的な方策が決まっていない事業者もあり、令和5年1月から開始し9月末まで相談会の申込はほぼ
毎月入っていることから一定の事業者ニーズを確認している。
また、相談後のアンケートでは、事業承継を検討するうえで役立つ・ある程度役立つが 100%、満足・やや満足
が約 85%となっており、引き続き事業者への周知を図りながら実施していく。

【委員用 備考欄】

事業継続計画(BCP)策定の普及支援

担当: 商工会議所

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	2019年7月、小規模事業者支援法の改正に伴い、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会議所が市町村と共同で支援することが規定された。小牧商工会議所では、2021年に調査、計画策定、2022年に愛知県から支援計画の認定を受け、事業継続計画(BCP)策定の啓蒙普及、計画策定支援に取り組んでいる。
●取組実績	
R5	<ul style="list-style-type: none"> ・啓蒙普及用リーフレットの発行、メール・DMによるハザードマップ情報の提供 ・事業継続計画セミナーの開催 支援機関向け小牧市の企業支援メニューに関する説明会 開催日 9月25日 参加者 25社55名 事業継続力強化計画策定セミナー 開催日 9月12日 参加者 19社22名 ・専門家派遣 4社 10回 BCPスタートブック作成 92社(スタートブックは小規模事業者向けのひな型) 事業継続力強化計画作成 5社
●担当部署コメント	
<p>小規模事業者においては、災害による経営リスクは意識しつつも、BCP(事業継続計画)への取組み優先順位の低さや、作成ハードルの高さが策定を阻害している。そのため、先ず小規模企業者等へハザードマップにおける自社の現況を通知するほか安否確認用の連絡ルールブックを提供してBCPの必要性を伝えた。また、小規模事業者が容易に取り組むことのできる『BCPスタートブック』による取組み支援や事業継続力強化計画の策定支援を小牧市はじめ支援機関と連携して地道に続ける。更に、発災時における市内企業の現状把握について、愛知県を通じて国へ迅速に報告することの依頼を受けている。このため、市内企業に対して小牧市や当所へ現況連絡する旨をBCPに記載することも推進している。</p> <p>次年度も防災意識が高まる時期に啓蒙普及を強化するなどBCPの策定に取り組む事業者を小牧市はじめ支援機関等と連携を図り増やしていく。</p>	
【委員用 備考欄】	

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	小牧市中心市街地グランドデザインにおいて取組が位置付けられており、商業振興の面から空き店舗活性化支援補助金の運用状況もふまえながら、対象エリアやデータベース整理を行いより効果的な空き店舗活用を図る。
●取組実績	
R5	空き店舗活性化支援補助金を実施しながら、地元事業者である審査委員会の委員やリノベーションまちづくりの関係者に中心市街地周辺の現況に関するヒアリングを行った。また、今後は補助金申請者からも空き店舗状況に関するヒアリングを行いエリア情報の整理を進める。
●担当部署コメント	
空き店舗活性化補助金の利用者の中には補助金終了後の事業の継続が困難になる事業者もあり、事業開始当初となる補助金申請時に事業者へ有益な情報を提供し、より効果的な空き店舗活用や商業振興となるよう取組を継続する。	
【委員用 備考欄】	